

市議会だより

編集・発行／松山市議会 ☎(089)948-6652 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai/>

道後温泉を訪問する台湾・台北市観光交流訪問団（6面に関連記事）

3月定例会

観光客のさらなる誘致へ

平成22年度
当初予算
3,401億9,600万円を原案可決

平成22年第1回定例会市議会が、2月24日の開会から23日間にわたって開催され、3月18日に閉会しました。

開会日には、市長から所信表明及び予算案等の提案説明がなされた後、各常任委員長から、閉会中の調査研究テーマについての研究結果報告がなされました（5頁参照）。次いで、3月4・5日には4人の議員が代表質問を、また、8・9日には6人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発

な議論がなされました。

さらに、11・12・15日には6常任委員会、16日には水資源対策特別委員会が開かれ、本会議で付託された議案や請願などの慎重な審査が行われました。その結果、議案43件がいずれも原案のとおり可決あるいは同意されました。また、意見書案4件については原案のとおり可決、さらに請願10件については、継続審議2件、撤回承認1件、審議未了7件の議決結果となりました。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成22年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

●マイクロ水力発電施設の整備
中央浄化センターの処理水を利用した小規模な水力発電施設を整備し、省エネルギー化を図ります。

●「ふるさと松山」の教材作成
松山の先人や松山ゆかりの伝統文化を教材として冊子にまとめ、小中学校に配布して確かな学力の基盤となる読書活動・言語活動を充実させ、ふるさと松山に根ざした特色ある学習を推進します。

●松山島博覧会の開催
有人離島9島と鹿島の振興を図り、過疎・高齢化が著しい島の活力の再生を目指して、松山島博覧会を開催します。

●環境ビジネスの募集
新エネルギーや省エネルギーなど次世代の環境ビジネスを募集し、優れたモデルを認定し、その費用の一部を補助します。

●ひとり親家庭等の在宅就業を支援
ひとり親家庭をはじめとする在宅で働くことのできない方が、生活の維持や子供の将来に備えた収入が得られるよう、在宅就労の拡大に向けた環境整備を図ります。

●ヒジキ加工施設の整備
ヒジキの生産量拡大と品質向上を目的に、漁港用地内に架段式天日干し施設を設置するための補助を行います。

●北条分団ポンプ蔵置所の統合整備
耐震化が必要なポンプ蔵置所のうち、北条分団の4カ所を統合し、地域防災活動拠点施設の整備を行います。

●デジタル防災行政無線の整備
緊急地震速報や津波注意報などの緊急情報を、迅速かつ正確に伝達することで市民の生命・財産を災害から守るため、平成25年度までにデジタル同報系防災行政無線を整備します。

●水道管路管理施設の建設
災害時の復旧活動や被災した市民への応急給水を迅速かつ適切に行うための拠点施設を建設します。

●バスポートセンターの設置
県から移譲される旅券事務（申請受理及び交付）の業務を行うため、松山市バスポートセンターを設置します。また、土日祝日の窓口開設を行い、市民の利便性を高めます。

意見書

●選択的夫婦別姓制度の拙速な導入に反対する意見書

選択的夫婦別姓制度の導入は、法律上の夫婦と事実婚の区別がつかず安易な結婚や離婚を助長する恐れがある。社会の基盤となる家族の絆を強化する施策が求められている中、家族の絆を弱め社会的混乱を招く恐れのある民法改正は時期尚早であり、選択的夫婦別姓制度を早期に導入しないよう国に要望する。

●地方の切り捨てとなる国の出先機関等の廃止に反対する意見書

政府は、地方整備局の廃止等、権限及び財源の移譲を伴わない地方分権を推し進めている。市民の生命と財産を守る公共事業を推進するためにも、国の出先機関を存続させ、今後も災害時に迅速に対応できる体制を確保すること等を国に要望する。

●公契約に関する基本法の制定を求める意見書

現下の厳しい財政状況により、公共工事や委託事業などの公契約額は、低価格・低単価の契約や受注が増大しており、受注先企業の経営悪化が労働者の生活を不安定にしている。公共事業従事者の労働条件・労働環境の改善のため、公契約に関する基本法を早期に制定することを国に要望する。

●35人学級の完全実施及び加配教員の充実を求める意見書

「いじめ」「不登校」など教育現場で発生する様々な問題に加え、保護者等からの過剰な要望等への対応など、教師の時間的・精神的負担は増大している。こうした中、教師の負担軽減と児童生徒へのきめ細かな指導が出来る体制づくりが急務であることから、小中学校全クラスでの35人学級の完全実施及び加配教員の拡充を国に要望する。